

# 平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 総務事務センター

担当名: 総務事務システム第一担当

内線: 2396

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B21	総務事務システム運用管理事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	総務事務集中管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし			戦略項目			
						分野施策			
<p>1 事業の概要</p> <p>総務事務システムは各職員の諸手当や人事情報等の届出を職員本人に入力させ、その認定等の事務を総務事務センターで集中処理するためのシステムである。 本事業は総務事務システムの安定稼働及び認定事務等に必要の人員の確保を目的とする。</p> <p>契約差金及び費用節減による減額                  (1) システム維持管理経費 △5,267千円                  (4) フレックスタイム制度導入経費 △11,786千円                  入札差金による減額                  (2) 職員支援等事務費 △3,063千円                  事務費の節減による減額                  (3) 認定事務費 △100千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                  ア システム維持管理経費 システムの運用保守業務委託 サーバ機器等の維持管理 73,491千円                  イ 職員支援等事務費 認定業務及びヘルプデスク業務等を行う人員の確保 50,070千円                  ウ 認定事務費 通信費、消耗品費 998千円                  エ フレックスタイム制度導入経費 フレックスタイム制度導入システム改修業務委託 40,643千円</p> <p>(2) 事業計画                  ア 総務事務システムの安定稼働(目標:稼働率100%)                  イ 認定事務等の集中処理                  (ア) 平成28年 4月 定期人事異動関連事務 (イ) 平成28年 6月 期末・勤勉手当事務                  (カ) 平成28年 7月 諸手当の事後確認 (ク) 平成28年10月～ 年末調整事務                  (キ) 平成28年12月 期末・勤勉手当事務 (ク) 平成29年 3月 年度切替え事務                  ウ 総務事務システム審査確認業務委託入札事務                  (ア) 平成28年 4月 入札準備 (イ) 平成28年 5月 業者選定委員会 (ウ) 平成28年 6月 入札公告                  (エ) 平成28年 8月 入札・契約締結 (オ) 平成28年 9月 業務開始                  エ 総務事務システムフレックスタイム制度導入改修事務                  (ア) 平成28年 4月 契約締結 (イ) 平成28年 5月～ システム改修 (ウ) 平成28年 11月 システム導入                  オ マイナンバー制度への対応(源泉徴収・共済関係事務及び児童手当事務)                  (ア) 平成28年 9月 契約締結 (イ) 平成28年10月～ 個人番号の確認事務</p> <p>(3) 事業効果 総務事務のシステム化及び集中処理による県庁全体の総務事務の効率化                  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                  ア システム運用保守業務の民間委託(民間のノウハウや専門知識を活用)                  イ 認定業務及びヘルプデスク業務の民間委託(業務の多寡に応じた柔軟な人員配置を実現)</p> <p>(5) その他                  総務事務システム審査確認業務の入札を実施する。                  フレックスタイム制度導入に伴い、総務事務システムを改修する。                  マイナンバー制度への対応のため、確認業務を委託する。</p> <p>(6) 補正予算の概要                  フレックスタイム制度導入改修業務委託等の契約差金及び費用節減による委託料の減額。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況                  普通交付税(単位費用)                  (区分) 包括算定経費(細目) 企画費                  (細節) 情報管理等費                  (積算内容) 電子計算機による情報処理、運用等</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員                  9,500千円×11.4人=108,300千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額		諸収入						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△20,216						△20,216	144,986	
現計額	165,202	346					164,856		